

資通電腦股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 年及 104 年第三季
(股票代碼 2471)

公司地址：台北市中山北路二段 111 號 3 樓
電 話：(02)2522-1351

資 通 電 腦 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民 國 105 年 及 104 年 第 三 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 44
	（一） 公司沿革	12
	（二） 通過財報之日期及程序	12
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 16
	（四） 重要會計政策之彙總說明	16 ~ 18
	（五） 重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源	18
	（六） 重要會計項目之說明	18 ~ 32
	（七） 關係人交易	33 ~ 34
	（八） 質押之資產	34
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	35

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	35	
(十一)	重大之期後事項	35	
(十二)	其他	35	~ 42
(十三)	附註揭露事項	42	~ 43
(十四)	部門資訊	43	~ 44



資誠

會計師核閱報告

(105)財審報字第 16001619 號

資通電腦股份有限公司 公鑒：

資通電腦股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果對上開合併財務報表表示意見。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較及查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

列入上開合併財務報表之非重要子公司及採用權益法之投資，其財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表所編製。該等公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之資產(含採用權益法之投資)總額分別為新台幣 110,995 仟元及 141,182 仟元，各占合併資產總額之 11.17%及 13.66%；負債總額分別為新台幣 1,450 仟元及 11,004 仟元，各占合併負債總額之 0.45%及 3.27%；民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合(損)益(含採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額)分別為新台幣(2,428)仟元、(688)仟



資誠

元、(14,135)仟元及 3,294 仟元，各占合併綜合(損)益淨額之(14.20%)、(5.60%)、(64.02%)及 31.27%。

依本會計師核閱結果，除上段所述列入合併財務報表之子公司、採用權益法之投資及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

翁世榮

會計師

游淑芬



前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 95577 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1030027246 號

中 華 民 國 1 0 5 年 1 1 月 1 0 日



資通電腦股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 105 年 9 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產			105 年 9 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 9 月 30 日	
	附註		金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 345,960	35	\$ 476,564	45	\$ 333,857	32
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		2,685	-	1,167	-	680	-
1150	應收票據淨額	六(三)	1,643	-	3,259	-	1,780	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	112,087	11	169,238	16	128,679	13
1180	應收帳款—關係人淨額	七	3,088	-	150	-	21	-
1200	其他應收款		11,224	1	3,751	-	6,735	1
1410	預付款項	六(五)及						
		七	45,209	5	44,998	4	51,539	5
1470	其他流動資產	六(六)及						
		八	353,195	36	253,611	24	406,031	39
11XX	流動資產合計		875,091	88	952,738	89	929,322	90
非流動資產								
1543	以成本衡量之金融資產—非流動	六(八)	4,187	-	4,708	-	4,708	-
1550	採用權益法之投資	六(九)	60,920	6	57,779	5	50,209	5
1600	不動產、廠房及設備	六(十)	6,952	1	6,826	1	6,945	1
1840	遞延所得稅資產		38,424	4	38,548	4	34,469	3
1900	其他非流動資產	七及八	7,322	1	7,359	1	7,562	1
15XX	非流動資產合計		117,805	12	115,220	11	103,893	10
1XXX	資產總計		\$ 992,896	100	\$ 1,067,958	100	\$ 1,033,215	100

(續次頁)

資通電腦股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 105 年 9 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	105 年 9 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2150	應付票據		\$ 175	-	\$ -	-	\$ -	-
2170	應付帳款		23,220	2	45,114	4	39,566	4
2180	應付帳款－關係人	七	4,875	-	3,349	-	309	-
2200	其他應付款	六(十一)	79,295	8	87,533	8	80,729	8
2230	本期所得稅負債		-	-	4,462	1	634	-
2250	負債準備－流動	六(十四)	5,462	1	3,924	-	-	-
2300	其他流動負債	六(十二)	76,408	8	79,458	8	74,035	7
21XX	流動負債合計		<u>189,435</u>	<u>19</u>	<u>223,840</u>	<u>21</u>	<u>195,273</u>	<u>19</u>
非流動負債								
2640	淨確定福利負債－非流動		131,221	13	150,408	14	140,891	14
2645	存入保證金		176	-	176	-	-	-
25XX	非流動負債合計		<u>131,397</u>	<u>13</u>	<u>150,584</u>	<u>14</u>	<u>140,891</u>	<u>14</u>
2XXX	負債總計		<u>320,832</u>	<u>32</u>	<u>374,424</u>	<u>35</u>	<u>336,164</u>	<u>33</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十五)						
3110	普通股股本		472,539	48	472,539	44	472,539	46
資本公積		六(十六)						
3200	資本公積		161,116	16	181,963	17	182,149	17
保留盈餘		六(十七)						
3310	法定盈餘公積		34,859	3	31,925	3	31,925	3
3350	未分配盈餘		25,374	3	29,341	3	9,849	1
其他權益								
3400	其他權益	(204)	-	-	3,661	-	4,576	-
3500	庫藏股票	六(十五) (25,895)	(3)	(25,895)	(2)	(3,987)	-	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>667,789</u>	<u>67</u>	<u>693,534</u>	<u>65</u>	<u>697,051</u>	<u>67</u>
36XX	非控制權益		<u>4,275</u>	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
3XXX	權益總計		<u>672,064</u>	<u>68</u>	<u>693,534</u>	<u>65</u>	<u>697,051</u>	<u>67</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 六(二十五)及九								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 992,896</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,067,958</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,033,215</u>	<u>100</u>

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所翁世榮、游淑芬會計師民國 105 年 11 月 10 日核閱報告。

董事長：余宏揚



經理人：林聖懿



會計主管：王翠英



資通電腦股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國105年及104年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

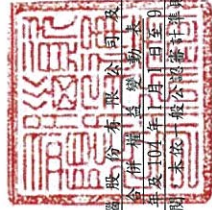
項目	附註	105年7月1日 至9月30日		104年7月1日 至9月30日		105年1月1日 至9月30日		104年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十八)及七	\$ 159,720	100	\$ 140,547	100	\$ 475,994	100	\$ 414,674	100
5000 營業成本	六(二十一)(二十二)及七	(101,528)	(63)	(101,515)	(72)	(319,902)	(67)	(295,968)	(71)
5950 營業毛利淨額		58,192	37	39,032	28	156,092	33	118,706	29
營業費用	六(二十一)(二十二)及七								
6100 推銷費用		(16,735)	(11)	(15,242)	(11)	(47,234)	(10)	(46,305)	(11)
6200 管理費用		(15,550)	(10)	(10,870)	(8)	(58,187)	(13)	(33,233)	(8)
6300 研究發展費用		(15,000)	(9)	(14,750)	(10)	(43,835)	(9)	(43,805)	(11)
6000 營業費用合計		(47,285)	(30)	(40,862)	(29)	(149,256)	(32)	(123,343)	(30)
6900 營業利益(損失)		10,907	7	(1,830)	(1)	6,836	1	(4,637)	(1)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十九)	4,371	3	3,947	3	8,684	2	11,111	3
7020 其他利益及損失	六(二十)	9,426	6	11,311	8	10,130	2	5,637	1
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(九)	(734)	(1)	(135)	-	3,882	1	(679)	-
7000 營業外收入及支出合計		13,063	8	15,123	11	22,696	5	16,069	4
7900 稅前淨利		23,970	15	13,293	10	29,532	6	11,432	3
7950 所得稅費用	六(二十三)	(2,658)	(2)	(3,786)	(3)	(3,534)	-	(1,583)	-
8200 本期淨利		\$ 21,312	13	\$ 9,507	7	\$ 25,998	6	\$ 9,849	3
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 5,047)	(3)	\$ 3,360	2	(\$ 4,711)	(1)	\$ 1,623	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十三)	836	1	(571)	-	792	-	(937)	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(4,211)	(2)	2,789	2	(3,919)	(1)	686	-
8500 本期綜合損益總額		\$ 17,101	11	\$ 12,296	9	\$ 22,079	5	\$ 10,535	3
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 21,314	13	\$ 9,507	7	\$ 26,428	6	\$ 9,849	3
8620 非控制權益		(2)	-	-	-	(430)	-	-	-
本期淨利		\$ 21,312	13	\$ 9,507	7	\$ 25,998	6	\$ 9,849	3
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 17,235	11	\$ 12,296	9	\$ 22,563	5	\$ 10,535	3
8720 非控制權益		(134)	-	-	-	(484)	-	-	-
綜合損益總額		\$ 17,101	11	\$ 12,296	9	\$ 22,079	5	\$ 10,535	3
基本每股盈餘	六(二十四)								
9750 本期淨利		\$ 0.47		\$ 0.20		\$ 0.58		\$ 0.21	
稀釋每股盈餘	六(二十四)								
9850 本期淨利		\$ 0.47		\$ 0.20		\$ 0.58		\$ 0.21	

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
翁世榮、游淑芬會計師民國105年11月10日核閱報告。

董事長：余宏揚

經理人：林聖鈺

會計主管：王翠英



資通電腦股份有限公司及子公司

民國105年11月30日
(僅經核閱未查核)

單位：新台幣千元

附註	普通股票	庫藏股票	發行溢價	資本	母公	公積金	公司	業盈餘	主其他權益	之	權	益
六(十七)	\$ 472,539	\$ 138,015	\$ 45,169	\$ 1,365	\$ 25,891	\$ 60,338	\$ 3,890	\$ 747,207	\$ -	\$ 747,207	\$ -	\$ 747,207
103 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	6,034	(6,034)	-	-	-	-	-	-
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	(54,304)	-	(54,304)	-	(54,304)	-	(54,304)
現金股利	-	(2,400)	-	-	-	-	-	(2,400)	-	(2,400)	-	(2,400)
資本公積配發現金股利	-	-	-	-	-	9,849	-	9,849	-	9,849	-	9,849
本期淨利	-	-	-	-	-	-	-	(3,987)	-	(3,987)	-	(3,987)
買回庫藏股	-	-	-	-	-	-	686	686	-	686	-	686
其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
104 年 9 月 30 日餘額	\$ 472,539	\$ 135,615	\$ 45,169	\$ 1,365	\$ 31,925	\$ 9,849	\$ 4,576	\$ 697,051	\$ -	\$ 697,051	\$ -	\$ 697,051
105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日												
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 472,539	\$ 135,615	\$ 45,169	\$ 1,179	\$ 31,925	\$ 29,341	\$ 3,661	\$ 693,534	\$ -	\$ 693,534	\$ -	\$ 693,534
104 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	2,934	(2,934)	-	-	-	-	-	-
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	(26,407)	-	(26,407)	-	(26,407)	-	(26,407)
現金股利	-	(20,847)	-	-	-	-	-	(20,847)	-	(20,847)	-	(20,847)
資本公積配發現金	-	-	-	-	-	26,428	-	26,428	(430)	25,998	-	25,998
本期淨利(損)	-	-	-	-	-	(1,054)	-	(1,054)	-	(1,054)	-	(1,054)
對子公司所有權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子公司認列員工認股權	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(3,865)	(3,865)	-	(3,865)	(54)	(3,919)
105 年 9 月 30 日餘額	\$ 472,539	\$ 114,768	\$ 45,169	\$ 1,179	\$ 34,859	\$ 25,374	\$ 204	\$ 667,789	\$ 25,895	\$ 693,684	\$ 4,275	\$ 697,959

請參閱後附合併財務報表附註暨實誠聯合會計師事務所翁世榮、游淑芬會計師民國 105 年 11 月 10 日核閱報告。

董事長：余宏揚

經理人：林聖懿

會計主管：王翠英

 資通電腦股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國105年及104年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 29,532	\$ 11,432
調整項目			
收益費損項目			
呆帳費用提列(轉列收入)數	六(四)	4,653 (	905)
折舊費用	六(十)(二十一)	1,464	1,264
利息收入	六(十九)	(4,695) (	6,100)
股利收入	六(十九)	(1,093) (	777)
透過損益按公允價值衡量之金融資產評價 (利益)損失	六(二)(二十)	(1,518)	351
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之 份額	六(九)	(3,882)	679
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十)	76	-
處分投資利益	四(三)、六(八)(二 十)	(18,706)	-
員工認股權酬勞成本		2,615	-
金融資產減損迴轉利益	六(七)(二十)	(31)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		1,616	2,838
應收帳款		52,498	18,721
應收帳款-關係人淨額		(2,938)	606
其他應收款		(8,792)	1,486
其他應收款-關係人		-	210
預付款項		(211) (	15,320)
其他流動資產		912	11,634
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		175	-
應付帳款		(21,894) (	15,048)
應付帳款-關係人		1,526 (	1,170)
其他應付款		(8,238) (	12,676)
負債準備-流動		1,538	-
其他流動負債		(3,050)	7,750
淨確定福利負債-非流動		(19,187)	2,384
營運產生之現金流入		2,370	7,359
收取之利息		5,202	6,230
支付所得稅		(9,728) (	10,612)
營業活動之淨現金(流出)流入		(2,156)	2,977

(續次頁)

資通電腦股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國105年及104年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
<u>投資活動之現金流量</u>		
非屬約當現金之定期存款增加	(\$ 231,703)	(\$ 192,497)
非屬約當現金之定期存款減少	131,207	99,334
購置不動產、廠房及設備 六(十)	(1,685)	(3,398)
收取之股利	3,229	3,110
處分以成本衡量之金融資產價款 六(八)	16,600	-
持有至到期日金融資產－非流動清算退回投資 六(七)		
款	31	-
以成本衡量之金融資產減資退回股款 六(八)	-	1,171
存出保證金減少(增加)	37	(142)
投資活動之淨現金流出	(82,284)	(92,422)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
發放現金股利 六(十七)	(26,407)	(54,304)
資本公積配發現金 六(十七)	(20,847)	(2,400)
非控制權益增加	1,090	-
買回庫藏股 六(十五)	-	(3,987)
籌資活動之淨現金流出	(46,164)	(60,691)
本期現金及約當現金減少數	(130,604)	(150,136)
期初現金及約當現金餘額	476,564	483,993
期末現金及約當現金餘額	\$ 345,960	\$ 333,857

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
翁世榮、游淑芬會計師民國105年11月10日核閱報告。

董事長：余宏揚



經理人：林聖懿



會計主管：王翠英



資通電腦股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 105 年及 104 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

資通電腦股份有限公司（以下簡稱「本公司」）於民國 69 年 12 月 3 日設立。本公司及子公司（以下統稱「本集團」）主要營業項目為電腦設備、網路及相關軟體之設計、買賣、租賃、維護、技術諮詢與應用套裝軟體之分析、設計、修改、安裝及維護等業務。本公司股票原自民國 88 年 3 月起在中華民國證券櫃檯買賣中心買賣，經申請轉上市核准後，自民國 90 年 9 月起在台灣證券交易所買賣。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告於民國 105 年 11 月 10 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會（以下簡稱「金管會」）認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際會計準則第 1 號之修正「揭露倡議」

此修正釐清在重大性及彙總、小計之表達、財務報表架構，以及會計政策揭露之指引。

2. 國際會計準則第 16 號及第 38 號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

釐清收入並非作為折舊/攤銷方法之適當基礎，因為使用一項資產所產生之收入除與該項資產之耗用相關外，通常亦反映其他因素，例如其他投入及流程、銷售活動及銷售量與價格之變化。

3. 國際會計準則第 19 號之修正「確定福利計畫：員工提撥」

此修正允許與服務有關但不隨年資變動之員工或第三方提撥，按當期服務成本之減項處理。與服務有關且隨年資變動之員工或第三方提撥，則需於服務期間按與退休給付計畫相同之分攤方式攤銷。

4. 國際會計準則第 27 號之修正「單獨財務報表之權益法」

此修正允許企業於編製單獨財務報表時，投資子公司、合資及關聯企業之會計處理，得選擇按下列方式之一：(1)按成本，或(2)依國際財務報導準則第 9 號，或(3)依國際會計準則第 28 號之權益法。

5. 2010-2012 週期之年度改善

(1) 國際財務報導準則第 8 號「營運部門」

新增將兩個以上營運部門彙總成單一營運部門時，管理階層對相關彙總條件所作判斷之揭露。釐清應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊僅在部門資產之金額係定期提供予主要營運決策者時方須提供。

(2) 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

釐清國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」發布時，刪除「無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響非重大，得按原始發票金額衡量」之規定，係考量國際會計準則第 8 號第 8 段已允許企業得不採用國際財務報導準則之規定，當適用該會計政策之影響不重大時，其意圖並非不同意上述規定，故企業仍得採行上述規定。

(3) 國際會計準則第 24 號「關係人揭露」

新增關係人之定義：提供主要管理階層服務予報導個體(或報導個體之母公司)之管理個體(或該個體之其他集團成員)為報導個體之關係人。

6. 2011-2013 週期之年度改善

國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

釐清金融資產及金融負債群組之公允價值衡量例外(組合例外)，其適用範圍為符合國際財務報導準則第 9 號或國際會計準則第 39 號適用範圍之金

融資產、負債及其他合約。

7. 2012-2014 週期之年度改善

(1) 國際財務報導準則第 7 號「金融工具：揭露」

提供服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與之額外指引以適用「移轉金融資產」揭露規定；及修正「互抵」揭露規定無須適用於所有期中期間。

(2) 國際會計準則第 19 號「員工福利」

此修正釐清於決定退職後福利義務所採用之折現率時，重要的是此等負債所計價之貨幣，並非此等負債發行所在之國家。評估高品質公司債是否具有深度市場，應基於以該貨幣計價之公司債，而非特定國家之公司債。同樣的，當以該貨幣計價之高品質公司債無深度市場時，應採用以相關貨幣計價之政府公債。

(3) 國際會計準則第 34 號「期中財務報導」

此修正釐清了準則中透過索引至「期中財務報告其他部分揭露之資訊」之意涵。此修正進一步修正國際會計準則第 34 號，要求期中財務報表應交互索引至該資訊所列表之處。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號「股份基礎給付」之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。
- (3) 一般避險會計之修正使會計處理與企業之風險管理政策更為一致，開放非金融項目之組成部分及項目群組等得作為被避險項目，刪除 80%~125% 高度有效避險之門檻，並新增在企業之風險管理目標不變之情況下得以重新平衡被避險項目及避險工具之避險比率。

2. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務(即承諾移轉商品或勞務予客戶)；如何決定企業為主理人(提供商品或勞務)或代理人(負責安排商品或勞務之提供)；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

4. 國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關(來自)籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

5. 國際會計準則第 12 號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」

此修正係釐清有關未實現損失之遞延所得稅資產認列，亦同時釐清了一些遞延所得稅資產會計之一般基礎原則。此修正釐清對於以公允價值列報之資產，當其帳面金額低於課稅基礎時，仍然會產生可減除暫時性差異，於評估是否有足夠之課稅所得以供可減除暫時性差異使用時，除稅法有限制外，應將所有可減除暫時性差異合併評估，且不考慮暫時性差異所造成之課稅所得減少。

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 104 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 104 年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債。
 - (2)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 104 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年9 月30日	104年12 月31日	104年9 月30日	
資通電腦(股) 公司	艾加科技(股)公司	電腦安裝及 資訊軟體服 務	100%	100%	100%	註1
資通電腦(股) 公司	ARES INTERNATIONAL CORP. (BAHAMAS)	一般投資業	-	100%	100%	註1、 註2
資通電腦(股) 公司	ARES INTERNATIONAL CORP. (SAMOA)	一般投資業	100%	100%	100%	註1
資通電腦(股) 公司	ARES GROUP CORP.	一般投資業	100%	100%	100%	"
艾加科技(股) 公司	WELJOIN TECHNOLOGIES LIMITED (BVI)	一般投資業	100%	100%	100%	"
ARES GROUP CORP.	SHARP KEEN MANAGEMENT LIMITED	一般投資業	100%	100%	100%	"
ARES INTERNATIONAL CORP. (SAMOA)	資通科技軟件系統 (上海)有限公司	研發、製作 並銷售計算 機應用軟體	100%	100%	100%	註1、 註4
WELJOIN TECHNOLOGIES LIMITED (BVI)	艾加軟件(蘇州) 有限公司	企業管理軟 件之研發與 銷售等	95.88%	100%	100%	註1、 註3

註 1：因不符合重要子公司之定義，其民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

註 2：該公司民國 105 年 3 月 16 日開始進行清算，已於民國 105 年 9 月 12 日清算完結匯回原始投資款計美金 226 仟元，並認列處分投資利益\$2,627。

註 3：該公司民國 105 年 2 月 5 日現金增資，WELJOIN TECHNOLOGIES LIMITED (BVI)未依持股比例認購新股，致持股比例由 100%減少為 95.88%，並因未依持股比例認購而減少保留盈餘\$1,054。

註 4：該公司民國 105 年 6 月 30 日開始進行清算，惟截至民國 105 年 11 月 10 日止尚未清算完結。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

五、重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。本集團並無對重大會計判斷、估計與假設不確定性之情形。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 124	\$ 125	\$ 106
支票存款及活期存款	209,707	207,832	173,059
定期存款	<u>136,129</u>	<u>268,607</u>	<u>160,692</u>
	<u>\$ 345,960</u>	<u>\$ 476,564</u>	<u>\$ 333,857</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 截至民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日現金及約當現金因合約押標金及履約保證金用途受限之情形，請詳附註八之說明。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
持有供交易之金融資產			
開放型基金	\$ 11,491	\$ 11,491	\$ 11,491
國外股票	<u>7,932</u>	<u>7,932</u>	<u>7,932</u>
	19,423	19,423	19,423
持有供交易之金融資產評價調整	(<u>16,738</u>)	(<u>18,256</u>)	(<u>18,743</u>)
	<u>\$ 2,685</u>	<u>\$ 1,167</u>	<u>\$ 680</u>

本集團持有供交易之金融資產於民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨利益(損失)分別計\$634、(\$214)、\$1,518 及(\$351)。

(三) 應收票據淨額

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應收票據	\$ 1,643	\$ 3,259	\$ 1,780
減:備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ 1,643</u>	<u>\$ 3,259</u>	<u>\$ 1,780</u>

1. 本集團之應收票據為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
群組一	\$ 967	\$ 2,556	\$ 1,773
群組二	676	703	7
	<u>\$ 1,643</u>	<u>\$ 3,259</u>	<u>\$ 1,780</u>

群組一：工商部門客戶

群組二：專案部門客戶

2. 本集團未有將應收票據貼現之情形。

(四) 應收帳款淨額

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應收帳款	\$ 52,521	\$ 88,828	\$ 68,875
減:備抵呆帳	(8,224)	(3,571)	(3,705)
	<u>44,297</u>	<u>85,257</u>	<u>65,170</u>
應收勞務款	73,567	88,263	74,009
減:預收勞務款	(5,777)	(4,282)	(10,500)
	<u>67,790</u>	<u>83,981</u>	<u>63,509</u>
	<u>\$ 112,087</u>	<u>\$ 169,238</u>	<u>\$ 128,679</u>

1. 已減損金融資產之變動分析：

105年1月1日至9月30日			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 3,571	\$ 3,571
本期提列減損損失	-	5,448	5,448
減損損失迴轉	-	(795)	(795)
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,224</u>	<u>\$ 8,224</u>

104年1月1日至9月30日			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 4,610	\$ 4,610
減損損失迴轉	-	(905)	(905)
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,705</u>	<u>\$ 3,705</u>

2. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
群組一	\$ 46,138	\$ 97,216	\$ 66,869
群組二	43,838	27,226	39,202
群組三	22,111	44,796	22,608
	<u>\$ 112,087</u>	<u>\$ 169,238</u>	<u>\$ 128,679</u>

群組一：工商部門客戶

群組二：金融事業部門客戶

群組三：專案部門客戶

3. 本集團並未持有任何的擔保品。

(五) 預付款項

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
預付專案成本	\$ 43,930	\$ 42,838	\$ 47,390
其他預付費用	1,279	2,160	4,149
	<u>\$ 45,209</u>	<u>\$ 44,998</u>	<u>\$ 51,539</u>

(六) 其他流動資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
逾三個月以上到期之定期存款	\$ 300,720	\$ 200,224	\$ 364,676
質押定期存款	25,196	24,772	12,429
其他	27,279	28,615	28,926
	<u>\$ 353,195</u>	<u>\$ 253,611</u>	<u>\$ 406,031</u>
定存利率區間	0.30%~3.00%	0.79%~2.40%	0.74%~2.95%

1. 本集團未有將逾三個月以上到期之定期存款提供質押之情形。

2. 上列其他流動資產－其他提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 持有至到期日金融資產－非流動

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
金融債券	\$ 20,699	\$ 20,730	\$ 20,730
累計減損	(20,699)	(20,730)	(20,730)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團所投資之金融債券－Medical Provider Financial Corp. 因經營不善，已委由 WELLS FARGO BANK 託管，本公司評估其贖回之希望甚小，故於民國 98 年底全數認列減損損失\$31,663。民國 103 年 2 月及 3 月收到美國法院判決託管銀行 WELLS FARGO BANK 及 Medical Provider Financial Corp. 退還部分原始投資款分別計美金 223 仟元及 138 仟元，因於民國 98 年已全數認列減損損失，故已於民國 103 年度迴轉減損利益

共計\$10,933，且業已全數收現。

2. 上述本集團所投資之金融債券於民國 105 年 7 月收到美國法院判決託管銀行退還部分原始投資款計美金 969 元，因於民國 98 年已全數認列減損損失，故已於本期迴轉減損利益共計\$31，且業已全數收現。
3. 本集團民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日持有至到期日金融資產未有提供質押之情況。

(八) 以成本衡量之金融資產-非流動

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
非上市櫃公司股票			
德信創業投資股份有限公司	\$ 6,632	\$ 6,632	\$ 6,632
國盛育樂股份有限公司	2,000	2,000	2,000
是方電訊股份有限公司	696	1,217	1,217
	<u>9,328</u>	<u>9,849</u>	<u>9,849</u>
累計減損	(<u>5,141</u>)	(<u>5,141</u>)	(<u>5,141</u>)
	<u>\$ 4,187</u>	<u>\$ 4,708</u>	<u>\$ 4,708</u>

1. 本集團持有之上述投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 採成本衡量之金融資產，因各該公司以往年度營運狀況未如預期，淨值明顯下跌且回復之希望甚小，而提列減損損失，截至民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日止，累積已認列之減損損失皆為\$5,141。
3. 德信創業投資股份有限公司於民國 104 年 6 月辦理減資，並退回原投資款為\$1,171。
4. 本公司於民國 105 年出售部份是方電訊股份有限公司股票，處分價款為\$16,600，認列處分投資利益\$16,079。
5. 本集團民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(九) 採用權益法之投資

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
關聯企業：			
BLITZ IT CONSULTANTS PTE. LTD.	\$ 16,606	\$ 17,599	\$ 18,859
會通資訊(股)公司(會通資訊)	19,294	16,627	17,127
倍力資訊(股)公司(倍力資訊)	25,020	23,553	14,223
	<u>\$ 60,920</u>	<u>\$ 57,779</u>	<u>\$ 50,209</u>

1. 本集團關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率		關係之性質	衡量方法
		105年9月30日	104年12月31日		
BLITZ IT CONSULTANTS PTE. LTD.	新加坡	25.00%	25.00%	-	權益法
會通資訊	台灣	34.83%	34.83%	註1	權益法
倍力資訊	台灣	24.39%	24.39%	註2	權益法

公司名稱	主要營業場所	持股比例	關係之性質	衡量方法
		104年9月30日		
BLITZ IT CONSULTANTS PTE. LTD.	新加坡	25.00%	-	權益法
會通資訊	台灣	34.83%	註1	權益法
倍力資訊	台灣	22.98%	註2	權益法

註 1：本集團對該關聯企業進貨。

註 2：本集團對該關聯企業銷貨。

2. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日，本集團個別不重大關聯企業之帳面金額合計分別為\$60,920、\$57,779 及\$50,209。

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
繼續營業單位本期淨損	(\$ 734)	(\$ 135)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	(\$ 734)	(\$ 135)
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
繼續營業單位本期淨利(損)	\$ 3,882	(\$ 679)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	\$ 3,882	(\$ 679)

3. 本集團於民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對採用權益法之關聯企業係依各被關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告評價而得，所認列關聯企業損益份額分別為(\$734)、(\$135)、\$3,882 及(\$679)。

(十) 不動產、廠房及設備

	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合計
105年1月1日						
成本	\$ 12,066	\$ 9,668	\$ 1,720	\$ 5,335	\$ 582	\$ 29,371
累計折舊	(10,442)	(6,829)	(894)	(3,852)	(528)	(22,545)
	<u>\$ 1,624</u>	<u>\$ 2,839</u>	<u>\$ 826</u>	<u>\$ 1,483</u>	<u>\$ 54</u>	<u>\$ 6,826</u>
105年						
1月1日	\$ 1,624	\$ 2,839	\$ 826	\$ 1,483	\$ 54	\$ 6,826
增添	553	1,000	-	-	132	1,685
處分	(35)	-	-	-	(41)	(76)
折舊費用	(463)	(653)	(120)	(212)	(16)	(1,464)
淨兌換差額	(19)	-	-	-	-	(19)
9月30日	<u>\$ 1,660</u>	<u>\$ 3,186</u>	<u>\$ 706</u>	<u>\$ 1,271</u>	<u>\$ 129</u>	<u>\$ 6,952</u>
105年9月30日						
成本	\$ 12,619	\$ 10,668	\$ 1,720	\$ 5,335	\$ 714	\$ 31,056
累計折舊	(10,959)	(7,482)	(1,014)	(4,064)	(585)	(24,104)
	<u>\$ 1,660</u>	<u>\$ 3,186</u>	<u>\$ 706</u>	<u>\$ 1,271</u>	<u>\$ 129</u>	<u>\$ 6,952</u>
	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合計
104年1月1日						
成本	\$ 11,351	\$ 6,648	\$ 1,720	\$ 5,335	\$ 568	\$ 25,622
累計折舊	(9,852)	(6,163)	(728)	(3,564)	(518)	(20,825)
	<u>\$ 1,499</u>	<u>\$ 485</u>	<u>\$ 992</u>	<u>\$ 1,771</u>	<u>\$ 50</u>	<u>\$ 4,797</u>
104年						
1月1日	\$ 1,499	\$ 485	\$ 992	\$ 1,771	\$ 50	\$ 4,797
增添	378	3,020	-	-	-	3,398
折舊費用	(438)	(476)	(125)	(218)	(7)	(1,264)
淨兌換差額	14	-	-	-	-	14
9月30日	<u>\$ 1,453</u>	<u>\$ 3,029</u>	<u>\$ 867</u>	<u>\$ 1,553</u>	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 6,945</u>
104年9月30日						
成本	\$ 11,729	\$ 9,668	\$ 1,720	\$ 5,335	\$ 568	\$ 29,020
累計折舊	(10,276)	(6,639)	(853)	(3,782)	(525)	(22,075)
	<u>\$ 1,453</u>	<u>\$ 3,029</u>	<u>\$ 867</u>	<u>\$ 1,553</u>	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 6,945</u>

1. 本集團皆無利息資本化情形。

2. 本集團未有將不動產、廠房及設備提供質押之情形。

(十一) 其他應付款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 58,169	\$ 54,012	\$ 58,296
應付勞健保費	3,438	3,578	3,425
應付員工酬勞及董監酬勞	6,240	10,794	5,513
其他應付費用	11,448	19,149	13,495
	<u>\$ 79,295</u>	<u>\$ 87,533</u>	<u>\$ 80,729</u>

(十二) 其他流動負債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
預收勞務款	\$ 72,315	\$ 68,564	\$ 68,992
減：應收勞務款	(3,166)	(3,764)	(2,103)
預收勞務款淨額	69,149	64,800	66,889
預收軟體收入	6,806	14,658	6,460
其他預收款項	453	-	686
	<u>\$ 76,408</u>	<u>\$ 79,458</u>	<u>\$ 74,035</u>

(十三) 退休金

1. 確定福利計畫：

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定給付之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內（含）的服務年資每滿一年給兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,333、\$1,413、\$4,000 及 \$4,241。
- (3) 本集團於民國 106 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$1,869。

2. 確定提撥計畫：

- (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休

金方式領取。民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$2,940、\$2,830、\$8,916 及 \$8,546。

- (2) 資通科技軟件系統(上海)有限公司(資通上海)及艾加軟件(蘇州)有限公司(艾加蘇州)按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其提撥比率皆為 7%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，資通上海及艾加蘇州依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$48、\$37、\$229 及 \$94。

(十四) 負債準備

	保固	
105年		
1月1日餘額	\$	3,924
本期新增之負債準備		4,483
本期使用之負債準備	(	1,393)
本期迴轉之未使用金額	(	1,552)
9月30日	\$	<u>5,462</u>

負債準備分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
流動	\$ <u>5,462</u>	\$ <u>3,924</u>	\$ <u>-</u>

本公司之保固負債準備主係與專案合約之銷售相關，保固負債係依據歷史保固資料估計。

(十五) 股本

1. 截至民國 105 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$956,000 (含員工認股權憑證可認購股數 10,000 仟股及附認股權公司債可認購股數 20,000 仟股)，實收資本額為 \$472,539，分為 47,254 仟股，每股面額 10 元。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	105年	104年
1月1日	45,437	47,254
收回股份	-	(318)
9月30日	<u>45,437</u>	<u>46,936</u>

2. 庫藏股

- (1) 本公司於民國 104 年 8 月 27 日董事會決議買回公司股份，預計買回 3,000 仟股，預計買回期間自民國 104 年 8 月 28 日至 10 月 27 日

止，截至民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日止股份買回原因及其數量如下：

(單位：仟股/仟元)

		105年9月30日		104年12月31日	
持有股份之公					
司名稱	收回原因	股數	帳面金額	股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份 予員工	1,817	\$ 25,895	1,817	\$ 25,895
				104年9月30日	
持有股份之公					
司名稱	收回原因			股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份 予員工			318	\$ 3,987

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十六) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十七) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，按下列優先順序提撥：

- (1) 提繳稅款。
- (2) 彌補以往虧損。
- (3) 提撥百分之十為法定盈餘公積。
- (4) 視公司營運需要及法令規定酌提特別盈餘公積。

餘額則由董事會擬具分配議案，提請股東會決議分派，董事會得視營運需要酌情保留部份盈餘。

2. 本公司股利政策如下：本公司經營資訊科技業，屬技術進步及市場成長極為迅速之產業，基於資本支出需要及健全財務規劃以求永續發展，董事會擬定盈餘分派案時由前項一至四款分配後之餘額，視當年之營運

需求，決定現金股利及股票股利之比例，其中現金股利分派之比例以不低於股利總額之百分之十為原則，惟此現金股利分派比例乃得視當年度營運狀況調整之。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

4. 未分配盈餘相關資訊：

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
87年度以後	<u>\$ 25,374</u>	<u>\$ 29,341</u>	<u>\$ 9,849</u>

5. 盈餘分配：

本公司於民國 105 年 6 月 22 日經股東會決議通過民國 104 年度盈餘分派案及民國 104 年 6 月 23 日經股東會決議通過民國 103 年度盈餘分派案，分派案如下：

	<u>104 年 度</u>		<u>103 年 度</u>	
	每 股		每 股	
	<u>金 額</u>	<u>股利(元)</u>	<u>金 額</u>	<u>股利(元)</u>
法定盈餘公積	\$ 2,934	\$ -	\$ 6,034	\$ -
現金股利	<u>26,407</u>	<u>0.58</u>	<u>54,304</u>	<u>1.15</u>
	<u>\$ 29,341</u>	<u>\$ 0.58</u>	<u>\$ 60,338</u>	<u>\$ 1.15</u>

民國 104 年及 103 年度除上述盈餘分派外，並以資本公積配發現金分別計\$20,847及\$2,400。

6. 民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$4,612、\$5,725及\$425，民國 104 年度盈餘分配之稅額可扣抵比率為 20.48%，民國 105 年度按加計應納稅額所產生之可扣抵稅額計算，其盈餘分配之預計稅額扣抵比率為 18.21%。

7. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十二)。

(十八) 營業收入

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
銷貨收入	\$ 5,313	\$ 14,882
勞務收入	<u>154,407</u>	<u>125,665</u>
	<u>\$ 159,720</u>	<u>\$ 140,547</u>
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
銷貨收入	\$ 42,266	\$ 45,874
勞務收入	<u>433,728</u>	<u>368,800</u>
	<u>\$ 475,994</u>	<u>\$ 414,674</u>

(十九) 其他收入

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息收入	\$ 1,458	\$ 2,167
佣金收入	1,305	110
股利收入	1,093	777
備抵呆帳轉列收入	515	652
什項收入	-	241
	<u>\$ 4,371</u>	<u>\$ 3,947</u>
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息收入	\$ 4,695	\$ 6,100
佣金收入	1,935	220
股利收入	1,093	777
備抵呆帳轉列收入	795	905
什項收入	166	3,109
	<u>\$ 8,684</u>	<u>\$ 11,111</u>

(二十) 其他利益及損失

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨利益(損失)	\$ 634	(\$ 214)
淨外幣兌換(損失)利益	(7,423)	11,530
金融資產減損迴轉利益	31	-
處分投資利益	16,185	-
什項支出	(1)	(5)
	<u>\$ 9,426</u>	<u>\$ 11,311</u>
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨利益(損失)	\$ 1,518	(\$ 351)
淨外幣兌換(損失)利益	(9,624)	6,021
金融資產減損迴轉利益	31	-
處分不動產、廠房及設備 損失	(76)	-
處分投資利益	18,706	-
什項支出	(425)	(33)
	<u>\$ 10,130</u>	<u>\$ 5,637</u>

(二十一)費用性質之額外資訊

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 88,256	\$ 84,836
不動產、廠房及設備 折舊費用	509	441
廣告費用	812	601
營業租賃租金	4,933	4,453
軟體外包	31,097	33,849
其他費用	14,811	7,614
銷貨成本	8,395	10,583
營業成本及營業費用	<u>\$ 148,813</u>	<u>\$ 142,377</u>
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 263,799	\$ 260,588
不動產、廠房及設備 折舊費用	1,464	1,264
廣告費用	1,850	1,856
營業租賃租金	13,981	13,152
軟體外包	88,284	77,787
其他費用	57,644	32,006
銷貨成本	42,136	32,658
營業成本及營業費用	<u>\$ 469,158</u>	<u>\$ 419,311</u>

(二十二)員工福利費用

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 74,604	\$ 71,902
勞健保費用	6,000	5,733
退休金費用	4,321	4,280
其他用人費用	3,331	2,921
	<u>\$ 88,256</u>	<u>\$ 84,836</u>
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 224,210	\$ 223,039
勞健保費用	18,475	17,927
退休金費用	13,145	12,881
其他用人費用	7,969	6,741
	<u>\$ 263,799</u>	<u>\$ 260,588</u>

截至民國 105 年及 104 年 9 月 30 日止，本集團員工人數分別為 317 人及 315 人。

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 5%，不高於 15%，董事及監察人酬勞不高於 3%。

2. 本公司民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$1,221、\$443、\$1,567 及\$443；董監酬勞估列金額分別為\$245、\$89、\$314 及\$89，前述金額帳列薪資費用科目。其中，民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 5%及 1%估列。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。
3. 經股東會決議之民國 104 年度之員工酬勞及董監酬勞與民國 104 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十三)所得稅

1. 所得稅費用

(1)所得稅費用組成部分：

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅 (\$	587)	\$ 1,673
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	3,245	2,113
所得稅費用	<u>\$ 2,658</u>	<u>\$ 3,786</u>
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅 \$	2,606	\$ 2,829
以前年度所得稅低估	12	1
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	916	(1,247)
所得稅費用	<u>\$ 3,534</u>	<u>\$ 1,583</u>

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	<u>\$ 836</u>	<u>(\$ 571)</u>
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	<u>\$ 792</u>	<u>(\$ 937)</u>

2. 截至民國 105 年 9 月 30 日止，本公司營利事業所得稅結算申報業經稅捐稽徵機關核定至民國 103 年度。
3. 民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日艾加軟件(蘇州)有限公司及資通科技軟件系統(上海)有限公司為虧損，故無應付所得稅。

4. ARES INTERNATIONAL CORP.(SAMOA)、ARES GROUP CORP.、WELJOIN TECHNOLOGIES LIMITED (BVI)及 SHARP KEEN MANAGEMENT LIMITED 係分別設立於薩摩亞、汶萊及英屬維京群島之公司，尚無所得稅之負擔。

(二十四) 每股盈餘

105年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 21,314	45,437	\$ 0.47
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	21,314	45,437	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工分紅	—	445	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 21,314	45,882	\$ 0.47
104年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 9,507	47,241	\$ 0.20
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	9,507	47,241	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工分紅	—	426	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 9,507	47,667	\$ 0.20

105年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 26,428	45,437	\$ 0.58
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	26,428	45,437	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	445	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 26,428	45,882	\$ 0.58
104年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 9,849	47,249	\$ 0.21
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	9,849	47,249	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工分紅	-	426	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 9,849	47,675	\$ 0.21

(二十五) 營業租賃

本集團以營業租賃承租辦公大樓，租賃期間介於 1 至 2 年，並附有於租賃期間屆滿之續租權，租金給付按附近之房屋租金行情或漲落情形，租約每滿一年之新年度始日起調整，調整租金應於新年度之始日前三個月通知。民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列\$4,933、\$4,453、\$13,981 及\$13,152 之租金費用。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
不超過1年	\$ 15,769	\$ 16,409	\$ 16,674
超過1年但不超過5年	4,757	16,444	6,414
	\$ 20,526	\$ 32,853	\$ 23,088

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
商品銷售：		
— 關聯企業	\$ 3,906	\$ 263
— 對本集團具重大影響之個體	545	2
	<u>\$ 4,451</u>	<u>\$ 265</u>
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
商品銷售：		
— 關聯企業	\$ 5,768	\$ 949
— 對本集團具重大影響之個體	631	37
	<u>\$ 6,399</u>	<u>\$ 986</u>

本集團與關係人之銷貨、勞務及維修收入交易多屬個案，故價格係由雙方議價決定；與關係人之收款條件採月結 60 天方式處理，其餘交易條件則與其他客戶無重大差異。

2. 進貨

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
商品購買：		
— 關聯企業	\$ 1,368	\$ 408
勞務購買：		
— 關聯企業	4,042	6,420
	<u>\$ 5,410</u>	<u>\$ 6,828</u>
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
商品購買：		
— 關聯企業	\$ 3,003	\$ 1,928
勞務購買：		
— 關聯企業	16,092	11,657
	<u>\$ 19,095</u>	<u>\$ 13,585</u>

(1) 本集團之進貨主要係配合各系統整合專案而購置，且並未向其他供應商購買相同產品，故進貨價格與一般客戶相同係由雙方議價決定；付款條件採月結 60 天方式處理，其餘交易條件則與其他供應商無重大差異。

(2) 關係人對本集團之勞務及維修服務交易多屬個案，故價格係由雙方議價決定；付款條件採月結 60 天方式處理，其餘交易條件則與其他供應商無重大差異。

3. 應收款項

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應收帳款-關係人：			
— 關聯企業	\$ 3,088	\$ -	\$ 21
— 對本集團具重大影響之個體	-	150	-
	<u>\$ 3,088</u>	<u>\$ 150</u>	<u>\$ 21</u>
其他非流動資產：			
— 對本集團具重大影響之個體	\$ -	\$ -	\$ 210

其他非流動資產係超過正常授信期間之應收帳款轉列，其帳齡為超過 365 天。

4. 應付帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應付帳款-關係人：			
— 關聯企業	\$ 4,875	\$ 3,349	\$ 309

5. 本集團於民國 105 年及 104 年 1 月與關聯企業簽訂 Argo ERP 一年期維護合約皆為\$210，截至民國 105 年及 104 年 9 月 30 日止，表列預付款項皆為\$53。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 6,747	\$ 6,689
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 26,633	\$ 25,664

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日	
質押定期存款 (表列其他流動資產)	\$ 25,196	\$ 24,772	\$ 12,429	合約押標金及履約保證金
存出保證金 (表列其他流動資產)	27,279	28,615	28,926	合約押標金及履約保證金
存出保證金 (表列其他非流動資產)	7,322	7,359	7,352	提供租賃等押金
	<u>\$ 59,797</u>	<u>\$ 60,746</u>	<u>\$ 48,707</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

某告訴人向本公司購買套裝軟體及硬體、委託客製軟體及服務，因雙方對於執行結果的認知有所差距，致某告訴人主張本公司有不完全給付之情形而解除契約，於民國 103 年 10 月提起民事訴訟並求償 \$ 7,483。本公司業已委請律師循法律程序辦理後續相關事宜，本案目前已進入訴訟階段。目前尚無法評估可能影響之金額，故並未估列入帳，惟預期該等案件對本公司之營運及財務狀況應無重大影響。

(二)承諾事項

1. 營業租賃協議

請詳附註六(二十五)說明。

2. 已簽約但尚未發生之資本支出

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
軟體產品	\$ 3,634	\$ 12,157	\$ 11,495

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

本集團於民國 105 年度之策略維持與民國 104 年度相同，均係致力於持續降低負債資本比率。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款、其他流動資產、應付票據、應付帳款（含關係人）及其他應付款）的帳面金額係公允價值之合理近似

值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

2. 財務風險管理政策

本集團之財務風險，主要為投資金融商品本身所伴隨的風險及以外幣交易之匯率風險。本公司對於各項金融商品投資之財務風險，一向採取最為嚴格的控制標準，凡任何財務投資及操作，均經過全面評估其可能之市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險，務必選擇風險最小者為依歸。本集團對於以外幣交易之匯率風險亦基於政策性風險管理目標，尋求最佳化之風險部位並維持適當流動性部位，以達到最佳的避險策略。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金及人民幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

105年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,926	31.36	\$ 154,484
港幣：新台幣	4,505	4.04	18,216
澳幣：新台幣	458	23.84	10,915
歐元：新台幣	114	35.08	3,987
人民幣：新台幣	11,685	4.69	54,837
日圓：新台幣	18	0.31	6
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	615	31.36	19,295

104年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,307	32.78	\$ 141,183
港幣：新台幣	1,257	4.21	5,292
澳幣：新台幣	453	23.87	10,813
歐元：新台幣	114	35.68	4,068
人民幣：新台幣	7,059	4.97	35,083
日圓：新台幣	4	0.27	1
泰銖：新台幣	10	0.89	9
美金:人民幣	22	6.49	142
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1,269	32.78	41,598
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	33	32.78	1,082
港幣：新台幣	595	4.21	2,505
人民幣：新台幣	112	4.97	557
104年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,184	32.87	\$ 137,517
港幣：新台幣	500	4.24	2,119
澳幣：新台幣	451	23.03	10,379
歐元：新台幣	114	36.92	4,196
人民幣：新台幣	5,011	5.18	25,937
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	846	32.87	27,813

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之未實現兌換損益說明如下：

105年7月1日至9月30日		
兌換損益		
外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)		
<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美金：新台幣	31.36 (\$	4,415)
港幣：新台幣	4.04 (	521)
澳幣：新台幣	23.84	218
歐元：新台幣	35.08 (	22)
人民幣：新台幣	4.69 (	259)
104年7月1日至9月30日		
兌換損益		
外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)		
<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美金：新台幣	32.87 \$	9,195
港幣：新台幣	4.24	351
澳幣：新台幣	23.03 (	238)
歐元：新台幣	36.92	188
人民幣：新台幣	5.18	1,246
105年1月1日至9月30日		
兌換損益		
外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)		
<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美金：新台幣	31.36 (\$	4,031)
港幣：新台幣	4.04 (	514)
澳幣：新台幣	23.84 (	64)
歐元：新台幣	35.08 (	92)
人民幣：新台幣	4.69 (	1,756)

104年1月1日至9月30日			
兌換損益			
外幣(仟元)	匯率	帳面金額	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	32.87	\$	7,098
港幣：新台幣	4.24		184
澳幣：新台幣	23.03	(	297)
歐元：新台幣	36.92		280
人民幣：新台幣	5.18		927

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

105年1月1日至9月30日					
敏感度分析					
變動幅度		影響損益		影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1.00%	\$	1,545	\$	—
港幣：新台幣	1.00%		182		—
澳幣：新台幣	1.00%		109		—
歐元：新台幣	1.00%		40		—
人民幣：新台幣	1.00%		548		—
日圓：新台幣	1.00%		—		—

104年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益		
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1.00%	\$	1,375	\$ -
港幣：新台幣	1.00%		21	-
澳幣：新台幣	1.00%		104	-
歐元：新台幣	1.00%		42	-
人民幣：新台幣	1.00%		259	-

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，

其分散之方式係依據本集團設定之限額進行。

- B. 本集團主要投資於國內受益憑證及國外上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$194。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。
- B. 於民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

105年9月30日	3個月以下	3個月至2年內	2至5年內
應付票據	\$ 175	\$ -	\$ -
應付帳款	23,220	-	-
應付帳款-關係人	4,875	-	-
其他應付款	52,024	27,271	-

非衍生金融負債：

104年12月31日	3個月以下	3個月至2年內	2至5年內
應付帳款	\$ 45,114	\$ -	\$ -
應付帳款-關係人	3,349	-	-
其他應付款	49,522	38,011	-

非衍生金融負債：

104年9月30日	3個月以下	3個月至2年內	2至5年內
應付帳款	\$ 39,566	\$ -	\$ -
應付帳款-關係人	309	-	-
其他應付款	50,611	30,118	-

(三) 公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二、(二)1. 說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資及受益憑證的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。
3. 民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

105年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券投資	\$ 2,685	\$ -	\$ -	\$ 2,685
104年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券投資	\$ 1,167	\$ -	\$ -	\$ 1,167
104年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券投資	\$ 680	\$ -	\$ -	\$ 680

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

<u>上市(櫃)公司股票</u>		<u>封閉型基金</u>	<u>開放型基金</u>
市場報價	收盤價	收盤價	淨值
(2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。			

5. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表二。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表三。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表四。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表二。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據董事會於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

本集團營運部門損益係以營業損益衡量，並作為評估營運部門績效之基礎。提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	工商部門	金融事業部門	專案部門	總計
外部收入	\$ 219,537	\$ 170,125	\$ 86,332	\$ 475,994
內部收入	3,119	-	-	3,119
部門收入	<u>\$ 222,656</u>	<u>\$ 170,125</u>	<u>\$ 86,332</u>	<u>\$ 479,113</u>
部門損益	<u>(\$ 30,516)</u>	<u>\$ 49,651</u>	<u>(\$ 9,137)</u>	<u>\$ 9,998</u>

民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	工商部門	金融事業部門	專案部門	總計
外部收入	\$ 204,508	\$ 126,030	\$ 84,136	\$ 414,674
內部收入	6,376	-	-	6,376
部門收入	<u>\$ 210,884</u>	<u>\$ 126,030</u>	<u>\$ 84,136</u>	<u>\$ 421,050</u>
部門損益	<u>\$ 847</u>	<u>\$ 20,538</u>	<u>(\$ 19,646)</u>	<u>\$ 1,739</u>

本集團並未提供營運決策者部門資產與負債之資訊，故不擬揭露。

(三)部門損益之調節資訊

本集團向主要營運決策者呈報之部門營業淨利(損)，與綜合損益表內之收入、費用等係採用一致之衡量方式。本集團並未提供營運決策者總資產金額及總負債金額進行經營決策。本集團應報導部門收入與營業收入及應報導部門之部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

收入	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
應報導部門收入合計	\$ 479,113	\$ 421,050
銷除部門間收入	(3,119)	(6,376)
營業收入	<u>\$ 475,994</u>	<u>\$ 414,674</u>

<u>損益</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
部門損益	\$ 9,998	\$ 1,739
調整及沖銷	(3,162)	(6,376)
營業外收入及支出	<u>22,696</u>	<u>16,069</u>
繼續營業部門稅前損益	<u>\$ 29,532</u>	<u>\$ 11,432</u>

資通電腦股份有限公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國105年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期		末		備註 (註4)
				股數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
資通電腦股份有限公司	金融債券/醫療應收帳款資產證券化債券	-	持有至到期日金融資產-流動	-	\$ -	-	\$ -	-
資通電腦股份有限公司	普通股股票/德信創業投資股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產-非流動	663,255	3,246	2.16%	3,838	-
資通電腦股份有限公司	普通股股票/國盛育樂股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產-非流動	2,025	245	0.01%	-	-
資通電腦股份有限公司	普通股股票/是方電訊股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產-非流動	175,672	696	0.29%	2,877	-
資通電腦股份有限公司	受益憑證/American Pegasus汽車貸款基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	3,000	-	-	-	-
資通電腦股份有限公司	普通股股票/Advansed Micro Devices Inc.	-	"	12,000	2,685	-	2,685	-

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所有有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

資通電腦股份有限公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國105年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

				交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	
0	資通電腦股份有限公司	艾加軟件(蘇州)有限公司	1	應付帳款-關係人	\$ 23,762	註6	2.39%
0	資通電腦股份有限公司	艾加軟件(蘇州)有限公司	1	應收款項-關係人	26,031	註5	2.62%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

註5：銷貨按一般銷貨價格及條件辦理，並考量交易數量及市場狀況，其收款期限採月結60天方式處理。

註6：進貨按一般進貨價格及條件辦理，並考量交易數量及市場狀況，其付款期限採月結60天方式處理。

資通電腦股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國105年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期	本期認列之投資	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益 (註2(2))	損益 (註2(3))	
資通電腦股份有限公司	會通資訊股份有限公司	台灣	提供電腦應用套裝軟體相關專業服務及買賣電腦周邊設備等	\$ 14,014	\$ 14,014	1,567,476	34.83	\$ 19,294	\$ 7,657	\$ 2,667	
資通電腦股份有限公司	倍力資訊股份有限公司	台灣	資料庫系統之代理與銷售及軟體相關專業服務等業務	21,493	21,493	1,780,126	24.39	25,020	14,777	3,604	
資通電腦股份有限公司	ARES INTERNATIONAL CORP. (BAHAMAS)	巴哈馬	一般投資業	-	31,141	-	-	-	(179)	(179)	子公司
資通電腦股份有限公司	ARES INTERNATIONAL CORP. (SAMOA)	薩摩亞	一般投資業	52,405	52,405	355,016	100	612	(11,769)	(11,769)	子公司
資通電腦股份有限公司	ARES GROUP CORP.	汶萊	一般投資業	35,029	35,029	1,150,000	100	17,422	(2,503)	(2,503)	子公司
資通電腦股份有限公司	艾加科技股份有限公司	台灣	電腦安裝及資訊軟體提供相關諮詢服務	30,889	30,889	1,500,000	100	44,359	(8,308)	(8,308)	子公司
艾加科技股份有限公司	WELJOIN TECHNOLOGIES LIMITED (BVI)	英屬維京群島	一般投資業	26,177	26,177	50,000	100	43,990	(8,307)	-	孫公司 (註3)
ARES GROUP CORP.	SHARP KEEN MANAGEMENT LIMITED	英屬維京群島	一般投資業	34,115	34,115	1,120,000	100	16,873	(2,456)	-	孫公司 (註3)
SHARP KEEN MANAGEMENT LIMITED	BLITZ IT CONSULTANTS PTE LTD.	新加坡	代理電腦軟體及網路相關業務	33,256	33,256	484,000	25	16,606	(1,602)	-	(註3)

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

（1）「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。

（2）「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。

（3）「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註3：本期損益已由本公司轉投資公司之子公司予以認列。

資通電腦股份有限公司
大陸投資資訊－基本資料
民國105年1月1日至9月30日

附表四
單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註4、5)	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註3)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
資通科技軟件系統(上海)有限公司(資通上海)	研發製作計算機應用軟件；銷售自製產品，提供相關諮詢服務。	\$ 51,271	1	\$ 51,271	\$ -	\$ -	\$ 51,271	(\$ 11,734)	100	(\$ 11,734)	\$ 2,632	-	
艾加軟件(蘇州)有限公司(艾加蘇州)	企業管理軟件研發並銷售本公司自產產品。	25,228	2	5,228	18,578	-	23,806	(8,716)	95.88	(8,136)	42,022	-	

註1：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司，第三地區之投資公司為ARES INTERNATIONAL CORP. (SAMOA)。
 註2：透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司，第三地區之投資公司為WELJOIN TECHNOLOGIES LIMITED (BVI)。
 註3：同期間自編未經會計師核閱之財務報表。
 註4：資通上海實收資本額為 USD1,500,000元。
 註5：艾加蘇州實收資本額為 USD750,592元。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
	經濟部投審會核准投資金額	
資通電腦股份有限公司	\$ 51,271	\$ 403,238
艾加科技股份有限公司	23,806	

註1：本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額為USD2,217,865元。
 註2：經經濟部核准投資金額為USD2,367,865元。
 註3：依據「在大陸地區從事投資或技術合作審核原則」規定之限額。